

展示施設に関する報道について

平成25年12月13日付けで、朝日新聞朝刊に「原子力PR館 処分進まず」と題した記事が掲載されましたが、原子力機構の取り組み状況と方針は以下のとおりです。

○原子力機構(以下「機構」)では、行政改革の一環として、展示施設(9 施設)の整理合理化の検討を行い、見直し方針(以下、「方針」)を平成24年8月末に公表しました。(別紙参照)

○既に方針に基づき、展示施設としての運営を停止した6施設(ゆめ地創館(幌延)、テクノ交流館リコッティ(東海)、アトムワールド(東海)、アクアトム(敦賀)、エムシースクエア(敦賀)、人形峠展示館(岡山))については、立地地域との協定等に基づく事業説明や情報公開の場として用いるなど、必要な機能に集約し、合理化を図りました。

○一方、移管等までの間、当面は、機構が運営をする、残る3施設(むつ科学技術館(むつ)、大洗わくわく科学館(大洗)、きつづ光科学館ふおとん(木津川))についても、運営の合理化努力を継続しています。

○また、運営を停止した施設のうち、旧アクアトム、リコッティの2施設については、方針に基づき、売却・移管・廃止等について、1年程度の期間を区切って、関係する自治体等と鋭意、様々な可能性について交渉を進めて来ました。現在、調整に時間を要していますが、今後、速やかに結論を出していく予定です。

○今後、機構は、他の施設も含め、自ら策定した方針に沿ったものとなるよう、国や関係自治体と鋭意協議を進め、見直しを実施していく所存です。

－以上－